

近世越後「他所稼ぎ」漁村の人口史的分析

——新潟県西蒲原郡旧角田浜村の事例分析——

張 婷 婷*

Abstract

In this paper, we clarify the demographic trend and the structure of families behind the migration of labor, based on case examples of the Kakudahama village in the Nishikanbara District, Niigata Prefecture, which was well-known with its labour migration. The materials referred to for this study included the “Shumon-cho”, from Tokugawa period to the beginning of the Meiji era. The facts revealed in this study are given below.

This village witnessed a steady increase in population over the 123 years, from 1748 to 1871. During this period, the continuous population growth of this village was thought to be related to an unnatural gender selection due to a preference for a male workforce as well as the family structure mainly consisting of Multiple family households. Multiple family households ensured the smooth migration of large numbers of workforces without disturbing the functioning of the “family.” Contrarily, the effects of “reducing the number of mouths to feed” and at the same time the workforce migration, referred to as “earnings in other places” that brought in cash income, played an important role in the steady population growth despite being repeatedly struck by natural disasters. And there was no direct relevance found between late marriage and labor migration.

1 はじめに

本論文では、越後西蒲原郡の一漁村である角田浜村の事例を取り上げ、近世期より盛んに行われた「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動の背後に存在した村の人口動態と家族のあり方を明らかにしてみる。筆者の目指すものは、近世日本における労働移動の特性、及びそれを生み出す村落社会の人口構造と経済構造の特性についての社会経済史的解明である。本村の「他所稼ぎ」の特性に関しては、すでに別に検討している¹⁾ので、ここでは、本村の人口構造に着目して人口史的検討を試みる。

これまで、歴史学の世界では、一般的に、近世期の人々は土地に緊縛され、その移動が極端に制限されていたとされてきた。しかし、近年さまざまな研究分野で、この時代の人々が、実際は日本列島各地を自由に移動していたという事実が多く指摘されつつある²⁾。日本の歴史人口学の研究分野でも、近世期の労働移動が「人口移動」問題として取り扱われてきたことは周知の事柄である³⁾。そのアプローチの方法は一

* 東北大学大学院・経済学研究科・助教

1) 張 (2021), 13-24 頁。

2) たとえば、封建時代においては、土地や屋敷を処分し、村を離れる農民が多かったことは、関山 (1985 年, 187-210 頁) に詳しい。また、中世から近世への移動の変化については、深井 (1998 年, 28-38 頁) を参照されたい。

3) たとえば、速水 (1992 年, 255-284 頁) は、美濃国安八郡西条村の宗門帳を分析し、この村

一般的に宗門帳や過去帳等を用いた定量分析によって人口移動パターンを解明するところにおかれているとよい。しかし、史料制約もあって、出生や死亡に関する研究に比べ、人口移動の研究はそれほど本格的ではない。さらに労働移動が、村人の通婚や奉公などと一緒に、単純労働力の移動として取り扱われてきたため、その実態、およびその「供給元」である村落社会に与える影響はほとんど明らかにされていない。

よく知られているように、新潟は、近世以来大量の労働力を全国へと排出し続けてきた地域である。明治から昭和20年頃までにおける新潟県の出稼ぎは、大工、屋根葺、酒造り、獅子

踊り、農耕夫の出稼ぎ、そして、繊維工場への女工出稼ぎ、女の毒消し売りなど、多岐に渡っていた⁴⁾。近世越後における「他所稼ぎ」の中身を追ってみると、木挽、大工、屋根葺、桶屋、酒造、鍛冶などの職人出稼ぎ、「飯盛女」を含む奉公人出稼ぎ、縮行商など、多種多様であった⁵⁾。「他所稼ぎ」の中身が異なることによって、それが「供給元」である村落社会への影響も異なるはずである。管見の限り、この地域で盛んに行われた「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動とその労働移動の背後に存在する村の人口動態や家族のあり方について明らかにした先行研究は見当たらない。この検討作業に入る前に、近世越後の労働移動に関する人口史的分析の研究史を整理してみよう。

近世越後の「他所稼ぎ」は、次三男坊（傍系家族）中心の「口減らし」として取り扱われる場合が多かった⁶⁾。また、越後国、特に蒲原郡から「親族単位」で流入した人々が、陸奥国安積郡郡山の人口を増大させたこと⁷⁾、白河藩や会津藩、そして常陸国や下野国の諸地域で、越後国からの農民移住策がとられたことなどが知られている⁸⁾。さらに、それらとの関わりで、近世越後の「他所稼ぎ」が、あたかも離村や移住であったかのようにも理解されてきた。しかし、角田浜村の事例は事実が全く別の内容をもっていたことを示している。筆者はすでに角田浜村の「宗門帳」と出稼ぎ関連史料の分析により、本村の「他所稼ぎ」の実態が、武家奉公や都市雑業労働、同時期の関東・東北への浄土

の男子の50.3%、女子の62.0%が奉公を経験していること、また、この村の人口移出率が高く、移出者の多くが未婚の若者であったこと、さらに移出した人々の中で、帰村する者は30%に満たなかったことを指摘し、人口移動が村の人口趨勢に深刻な影響を与えていたとしている。そして、陸奥国安達郡仁井田村と陸奥国安積郡下守屋村の奉公を分析した成松（1985年、105-108頁と1992年、83-84頁）は、近世日本の奉公がライフコース中で経験するイベントであることを指摘し、ナガタ（Nagata 2001）は、美濃国安八郡西条村、陸奥国安積郡下守屋村、及び陸奥国安達郡仁井田村の宗門帳を分析し、近世において、奉公がライフコースにおいて一般的なものであっても奉公者の帰村状況や婚姻状況に関しては、地域差は大きいとしている。津谷と黒須（Tsuya and Kurosu 1999）は、仁井田村と下守屋村の宗門帳と人別帳を分析し、東北農村の人口移動では、男性移動の中心が「奉公」であるのに対し、女性移動の中心は「結婚」であるとして性別別・年齢別での特徴がみられることを指摘している。木下（2002年、131-155頁）は、出羽国村山郡山家村の宗門帳と村拂證文を分析し、年齢・性別・移動理由・移動距離・移動結果（帰村するかどうか）を含める移動者のプロフィールを明らかにし、人口移動が村の人口に与えた影響は僅かであったことを指摘している。

-
- 4) 中村・小泉（1966年、33-38頁）、菅野（1990年、1-16頁）。
 - 5) 中村・小泉（1966年、33-38頁）、菅野（1990年、1-16頁）、高橋（2002年、157-180頁）。
 - 6) たとえば、高沢（1962年、94-120頁）、中山（1975年、1-23頁）、高橋（2002年、155-173頁）、中村（2010年、132-160頁）など。
 - 7) 高橋（2005）、153-234頁。
 - 8) 中村（1976）、534-541頁。松枝（1966）、115-146頁を参照されたい。

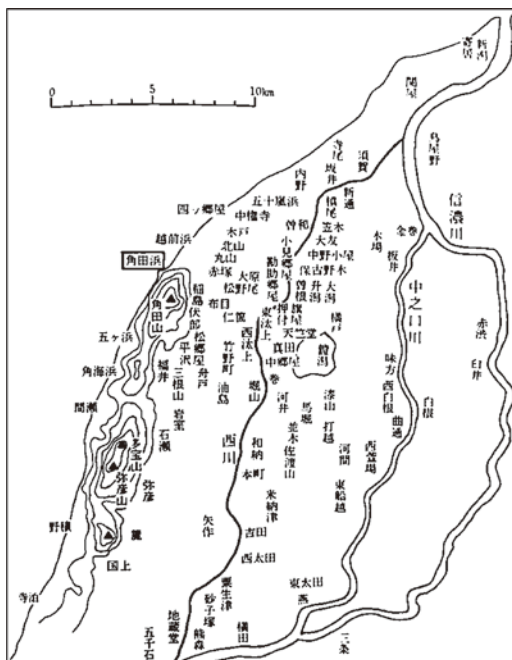
真宗信徒移民などとは異質な労働移動であり、それが「大工」や「木挽き」という男性をもって遠隔地（北関東地域）へと働きに押し出す農民の出稼ぎであったことを明らかにしている⁹⁾。本論文では、そのような認識を前提として、「他所稼ぎ」の背後に存在した本村の人口動態と家族のあり方の特性を明らかにするために人口史的な分析と検討を試みる。

2 対象地域，史料と分析方法

本論文の分析対象地域である角田浜村は、弥彦・角田山系の北端から北西に形成された砂丘上に位置し、現在は新潟県新潟市西蒲原区の大字となっている（図1）。近世期の角田浜村は、元禄15（1702）年幕府領に編入され、宝永2（1705）年石瀬代官所、享保7（1722）年出雲崎代官所支配、同9（1724）年新発田藩預地となり、そして元文5（1740）年以降は幕府領と長岡藩領との支配が交互に続いた入組支配地域である¹⁰⁾。

本村の石高は、正徳2（1712）年では218.017石（本途34.509石，新田165.158石）であり、明治4（1871）年になっても、石高は282.828石（本途38.109石，新田244.719石）にとどまった¹¹⁾。明治4（1871）年「家数人別取調書上帳」によると、当年の家数は148軒、総人口1,245人である¹²⁾から、1軒あたり0.2町、1人あたり0.023町の土地しか持たなかったこ

図1 角田浜村とその周辺地域



出所) 『巻町史』通史編上，772頁の図52に加筆。

とになる。

角田浜村は、多くの近世漁村と同じように、農業の傍ら漁業・製塩業を営む半農半漁の生業構造であり、複合的な性格が強い。近世期から、本村は干鰯を寺泊に転送し、寺泊の船問屋から他国に積み出していたという¹³⁾。さらに、廻船業を軸にした商業活動や隣接する山麓の稲島村への金貸し活動も行われていた¹⁴⁾。他方、本村の「他所稼ぎ」の源は18世紀初頭まで遡る¹⁵⁾。ところで、天保年間と文久年間の「他所稼ぎ」史料と「宗門帳」によれば、「他所稼ぎ」者は、総人口の6.6%~17.0%，男性総人口の12.5%~33.3%，男性労働可能人口の17.7%~42.1%を

9) 張（2021），13-24頁。また、本論でいう「出稼ぎ」とは、基本的に「一定期間家から離れて働き、しかる後に必ず家へ帰ってくる」という大川の定義に依拠したものである。（大川，1994年，7頁）

10) 『巻町史』通史編上（1994），319-338頁；亀井・佐藤（1984），12-13頁。

11) 正徳2年「角田浜田畑高反別書上帳」（大越家文書124番），明治4年「高反別貢米取調書上帳」（大越家文書122番）。

12) 大越家文書1566番。

13) 『巻町史』通史編下（1994），142頁。

14) 亀井・佐藤（1984），191頁，195-196頁。『巻町史』通史上（1994），759頁。

15) 張（2021），13-24頁。

占めている¹⁶⁾。また、本村の「他所稼ぎ」は、近世期では年間 11 ヶ月、明治初期になると 1 年を通して行われていた。ここから、本村の「他所稼ぎ」者たちのほとんどは、村内の農業、漁業、製塩業といった生業構造からほぼ完全に離れた存在であったと考える¹⁷⁾。このような生業構造をもつ「他所稼ぎ」地域である角田浜村について、その人口動態と家族のあり方を以下、もう少し詳しく検討してみる。

以下の分析では、中心資料として角田浜村大越家文書(個人蔵)¹⁸⁾の「宗門帳」¹⁹⁾と「家数人別帳」²⁰⁾を用い、可能な限り総合的な検討を行っている。本村には延享 5 (1748) 年から明治 3 (1870) 年までの「宗門帳」が残されている。

16) 天保 5 (1834) 年「他国稼人別小前取調帳」(大越家文書 2153 番)、天保 14 (1843) 年「他国出稼男女取調書上帳」(大越家文書 2163 番)、天保 15 (1844) 年「出稼奥書御許状預扣」(大越家文書 2155 番)、文久 4 (1864) 年正月「他国出御許状願出下」、同年 2 月「御関所其外御手形願書」、同年 2 月「御関所其外御手形願書下」(大越家文書 2156 番、2157 番、2158 番)。天保 14 年、天保 15 年、文久 4 年「家数人別増減差引帳」(大越家文書 1545 番、1546 番と 1568 番)。嘉永 3 (1850) 年と元治 2 (1865) 年の「宗門帳」(大越家文書 1484 番、1485 番、1496 番、1497 番)。

17) 本論文注 16) 参照。

18) 大越家文書には、18 世紀半ばの宝暦年間から明治初期にいたるまでの「宗門帳」及び土地・年貢関係文書、出稼関係文書を含む村落行政資料が多数残されている。

19) 当村の宗門帳は「宗門御改帳」「宗旨御改帳」「宗旨人別帳」「法花宗人別帳」「宗旨人別御改帳」という題名がある。本論では、上記の史料を総称する時、便宜的に「宗門帳」と鉤括弧をつけて呼ぶことにする。

20) 当村の家数人別帳は「家数人別書上帳」「家数人別惣寄帳」「家数人別増減惣寄帳」「家数人別増減差引帳」「家数人別取調帳」という題名がある。本稿では、上記の史料を総称する時、便宜的に「家数人別帳」と鉤括弧をつけて呼ぶことにする。

記載情報は寺檀関係と親族関係が中心であり、奉公人に関する記載はない。延享 5 (1748) 年と安永 6 (1777) 年の「宗門帳」以外は、毎年浄土真宗と日蓮宗と 2 冊に分載されている。上記の 2 年分以外は、浄土真宗と日蓮宗の「宗門帳」が 2 冊共揃う年のみ、当年分村全員の情報が確認できる。しかし、このような年は 22 年分²¹⁾しかない。本村「宗門帳」の残存状況は、年代の幅こそ 122 年にわたるとは言え、欠年が多いため、人口分析には限界が付きまとう。その限界を乗り越えるために、以下のような分析方法をとってみる。

① 延享 5 (1748) 年から明治 3 (1870) 年まで約 120 年においては、本村の人口動態を把握するために、「宗門帳」以外に「家数人別帳」を補助資料として利用する。「家数人別帳」は家数、男女別惣人数、男女別出生・死亡による増減人数を基本内容とするものであり、毎年の正月から 3 月迄の間に作成されたものが多い。明和 5 (1768) 年から明治 4 (1871) 年まで合わせて 35 冊と「覚」1 枚がある²²⁾。この史料に

21) 浄土真宗と日蓮宗の「宗門帳」の 2 冊共揃う年は天明 2, 3, 6, 7 (1782, 83, 86, 87) 年、寛政 2, 3, 5, 6, 7, 10 (1790, 91, 93, 94, 95, 98) 年、享和 2, 3 (1802, 03) 年、嘉永 3 (1850) 年～7 (1854) 年、元治 2 (1865) 年～慶応 4 (1868) 年、明治 3 (1870) 年の 22 年分がある。

22) 35 冊の中には「明和五子年方安永三年年七ヶ年人別書上帳」が 1 冊ある。これは安永 3 (1774) 年 6 月に作成されたもので、1768 年から 1774 年までの総人数と男女別人数を記載しているものである(家数に関する記載はない)。残った 34 冊は、天明 8 (1788) 年 3 月、文化 3 (1806) 年 2 月、天保 4 (1833) 年 3 月～天保 11 (1840) 年 3 月、天保 12 (1841) 年正月～嘉永 2 (1849) 年正月、嘉永 4 (1851) 年正月、嘉永 6 (1853) 年正月～万延 2 (1861) 年正月、文久 2 (1864) 年 3 月～明治 3 (1870) 年 3 月、明治 4 (1871) 年 4 月に作成されたものである。その他、天保 3 (1832) 年正月に作成された「覚」が 1 枚

より、合計42年間の人口情報が把握できる。「宗門帳」のない期間における人口情報は、この史料により補完する。

② 本村「宗門帳」の末尾に、「家軒数およびその内訳（寺・百姓・名子あるいは無高百姓の軒数）」と「総人数およびその内訳（男女別人数）」が記載されている。しかし、表1の通り、「宗門帳」末尾に書かれた数は、「宗門帳」を実際に入力した後で数えた数と合わない場合が多い。「家数人別帳」でもこのリスクは避けられない。本村の人口動態をより正確に把握するために、「宗門帳」末尾と「家数人別帳」に記載された人口数（以下「記載人口」と、「宗門帳」を実際に入力して得られた人口数（以下「実数人口」とを比較しながら検討してみる。

③ 本村「宗門帳」に記載された「親族単位」が「世帯」であるかどうかという問題を検討する必要はあるが、数量分析の視点から家族構造を分析する時、他の人口史研究の成果と比較して本村の特徴をあぶり出すために、ここではあえて経済単位としての「世帯」とみなすことにする。しかし、本村「宗門帳」の記載状況を見ると、明らかに同じ家族なのに、半檀家のため、浄土真宗「宗門帳」と日蓮宗「宗門帳」に分けられ、それぞれ1つの単位として記載されている事例があることも事実である。「半檀家」の呼称も定義も、研究史上既にさまざまな議論²³⁾が行われている。筆者が言う「半檀家」とは、「宗門帳」における記載単位である「親族単位」の内、構成員の檀那寺が異なる事例を指している。本論文では家族構造分析に際し、明らかに同じ家族なのに「半檀家」のため、浄土真宗「宗門帳」と日蓮宗「宗門帳」に分けて記載されたようなケースについて、本来属すべき親族単位へと代入することによって1つの「世帯」単位とみなして分析してみる。

ある。

23) 「半檀家」の概念に関する諸議論は、森本(2006年、68-86頁)を参照されたい。

④ 結婚に関しては、延享5(1748)年と安永6(1777)年では、当年の「宗門帳」に基づき、通婚圏の範囲、初婚年齢の算出が可能である。それ以外の年では、「宗門帳」の前後記載に基づき、初婚年齢の算出ができる²⁴⁾。「宗門帳」の残存状況により、確認できるデータ数は限られているし、初婚の確認にも限界があるが、延享5(1748)年から明治3(1870)年まで約120年の結婚年齢の把握には有用であると判断した。

3 角田浜村の人口動態と家族のあり方

(1) 持続的な人口増加とその理由

論者によって、「他所稼ぎ」は離村現象と同一視され、母村の人口減少をもたらす現象と看做されることも多い。しかし、本村の「宗門帳」「家数人別帳」に基づいて確認できる角田浜村の人口変動趨勢²⁵⁾は異なった事実を示す。図2に示される通り、実数人口はやや記載人口を上回っているとは言え、全体の変動趨勢は一致している(表1でも確認できる)。つまり、延享5(1748)年から明治4(1871)年まで、上下の変動はありながら、全体として人口の増加趨勢が読み取れる。実数人口で計算すれば、本村の人口は、1748年の768人が、1870年にはその1.61倍の1,236人に達している。人口学でよく使われる指標を使えば、この間の人口増加率

24) 本論では、前年「宗門帳」に無配偶者と記載されている人が、翌年に有配偶者と記載されるようになる場合、有配偶者として記載され始めた年を初婚年とみなす。

25) 当村の「他所稼ぎ」者は出稼ぎ期間においても、他の村人と区別せずに母村「宗門帳」に記載されている。また、他国へ宗旨送りしたのも、母村「宗門帳」に記載され続ける事例が確認されている。それゆえ、「宗門帳」に基づき、人口動態を分析する場合では、その総人数の中に「他所稼ぎ」者が含まれている。

表1 「宗門帳」の実際人口情報と末尾記載人口情報

西暦年	「宗門帳」を入力した後で数えた数							「宗門帳」の末尾に記載された数						
	人数（人）			数えた親族単位数（個）				人数（人）			家軒数（軒）			
	総人数	男	女	総数	寺	百姓	無高百姓	総人数	男	女	総数	寺	百姓	無高百姓
1748	768	391	377	90	2	73	15	768	381	387	-	-	-	-
1777	926	467	459	115	2	95	18	927	466	461	115	2	95	18
1782	957	477	480	118	2	95	21	935	470	465	115	2	95	18
1783	951	473	478	117	2	94	21	933	471	468	115	2	95	18
1786	905	443	462	123	2	102	19	900	440	460	120	2	100	18
1787	912	440	472	128	2	106	20	880	434	446	124	2	103	19
1790	905	433	472	125	2	102	21	900	431	469	108	2	88	19
1791	898	433	465	126	2	105	19	886	427	459	125	2	102	21
1793	913	437	476	127	2	106	19	897	433	461	125	2	102	20
1794	942	452	490	128	2	106	20	922	446	477	125	2	102	20
1795	931	449	482	129	2	108	19	904	432	473	127	2	104	20
1798	959	462	497	130	2	109	19	931	445	486	127	2	105	20
1802	996	490	506	131	2	110	19	964	477	487	127	2	105	20
1803	989	489	500	131	2	109	20	959	477	482	127	2	105	20
1850	1,128	604	524	142	2	119	21	1,103	598	505	142	2	119	21
1851	1,111	595	516	145	2	119	24	1,113	600	513	145	2	119	24
1852	1,145	605	540	146	2	119	25	1,143	608	534	146	2	119	25
1853	1,159	619	540	147	2	119	26	1,160	623	537	147	2	119	26
1854	1,165	626	539	148	2	119	27	1,165	632	533	148	2	119	27
1865	1,209	643	566	148	2	119	27	1,207	642	565	148	2	119	27
1866	1,254	658	596	148	2	119	27	1,220	648	572	148	2	119	27
1867	1,222	643	579	148	2	119	27	1,223	644	579	148	2	119	27
1868	1,264	659	605	148	2	119	27	1,200	638	562	148	2	119	27
1870	1,236	646	590	148	2	119	27	1,230	643	587	148	2	119	27

出所) 大越家文書の「宗門帳」より作成

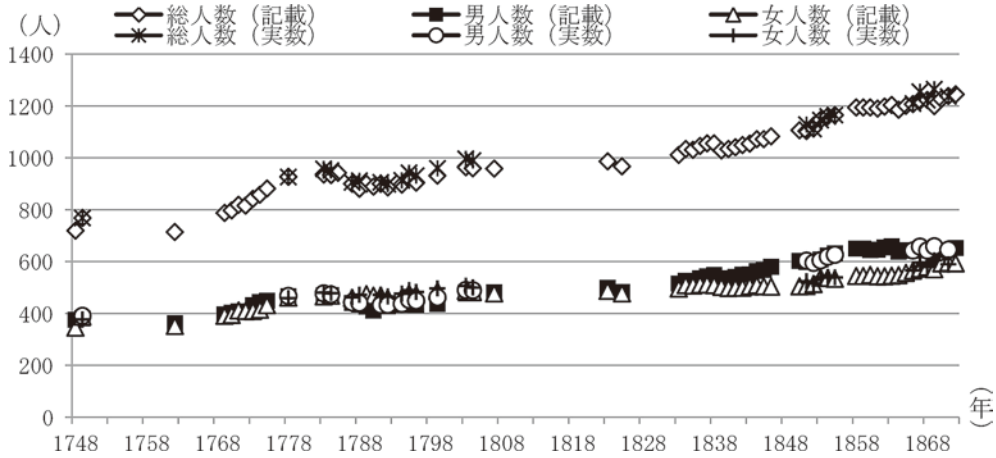
は年率 0.39% となる²⁶⁾。179 年で人口が 2 倍に

26) 人口増加率の計算は岡崎(1999年, 131頁)を参照されたい。つまり、人口が指数的に増加すると仮定し、連続的増加率の計算方法 $P_t = P_0 \cdot e^{rt}$ から人口増加率 (r) の値を計算する。

(P_0 : 時点 0 の人口, P_t : 時点 t の人口, t : 時間の長さ (年), r : 年率の人口増加率)

$$r = \frac{1}{t-0} \ln\left(\frac{P_t}{P_0}\right) = \frac{1}{1870-1748} \ln\left(\frac{1236}{768}\right) = 0.0039 = 0.39\%$$
 のように計算した。

図2 1748年から1871年まで角田浜村の人口変動趨勢—記載数と実数人口の比較図



注) 「記載」は「宗門帳」の末尾記載と「家数人別帳」により確認できた人口を示す。「実数」は「宗門帳」解説で実際に数えた人口数を示す。

出所) 角田浜村「宗門帳」「家数人別帳」より作成。

なるスピードに相当する。男女別人数の変化をみると、1780年代から1800年代まで、女性人口は男性人口より若干多い現象がみられるが、1820年代以降、特に1830年代から1870年代までの時期、男性人口は女性人口を大幅に上回っている。この点については後に詳しく検討する。

ところで表2は、研究史上で判明できる18世紀20年代前後から明治初めまでの日本各地の人口増加率と越後国の人口増加率をまとめてみたものである。実際の全国水準は不明だが、これまで全国水準とみるデータからみても、越後国のいくつかのデータからみても、さらには、近隣の海岸沿いの村々からみても、角田浜村の人口増加率が最も高いことが確認できる。しかし図2をみると、本村の人口増加率は、このレベルで一様に増加したわけではないことも伺える。前述のように、実数人口が確認できる年数

(24年)は、記載人口が確認できる年数(58年)よりはるかに少ない。また、図2で確認したように、両者により確認される人数はやや不一致がみられるとは言え、変動趨勢としては一致しているといえる。さらに、(表1のデータで)計算すれば分かるように、記載人口より算出された全期間の人口増加率(年率)は、実数人口より算出した人口増加率(年率)と一致している。そのため、人口変動趨勢を分析する時には、記載人口に基づく分析も有意であるといえることができる。

記載人口の確認できる延享5(1748)年から明治4(1871)年までの123年間の人口趨勢を、約10年間隔の9つの時期に分けてまとめると表3になる。総体的な人口動態からみると、1748年から1824年(第I期からV期)まで、本村人口増加率の増減は激しかったが、1832年から1871年(第VI期から第IX期)まで、その激しい増減はなくなり、変わりに急速に増加傾向へと向かっていったことが分かる。そして、第I、III、V期の人口増加率の激減の後に、すぐに第II、IV、VI期の激増があらわれる。こ

また、人口倍增年数の計算は同書139頁を参照されたい。つまり、人口倍增年数(t)は、 $t = \frac{69.315}{r(\%)}$ として求めた。

表2 近世から明治初期まで日本各地と越後諸地域の人口増加率（年率）

通し番号	地域		対象期間 (西暦)	人口増加率	人口倍増年数	
				(年率・%)	(年)	
1	近畿地方		1721-1872	-0.002	-	
2	東海地方		1721-1872	0.095	732	
3	関東地方		1721-1872	0.006	10,723	
4	東北地方		1721-1872	0.136	511	
5	東山地方		1721-1872	0.161	430	
6	北陸地方		1721-1872	0.282	246	
7	山陰地方		1721-1872	0.223	311	
8	山陽地方		1721-1872	0.237	292	
9	四国地方		1721-1872	0.314	221	
10	九州地方		1721-1872	0.318	218	
11	越後国	総体	1721-1872	0.254	273	
12		海岸村	角田浜村	1748-1871	0.393	176
13			五ヶ浜村	1746-1868	0.023	3,013
14			越前浜村	1735-1838	0.118	585
15		城下町	長岡町	1712-1870	0.140	494
16			新発田町	1707-1850	0.393	176
17			村上惣町	1718-1869	-0.106	-
18			高田町	1722-1869	0.139	500

注1) 人口増加率（年率）と人口倍増年数は、『人口統計学〔増補改訂版〕』（岡崎、1999年）131頁と139頁の算法より、日本各地の人口数に基づき、筆者が算出されたものである。

注2) 日本各地人口数の出所：通し番号1-11は『近世日本の人口構造』（関山、1958年）138頁、140頁、141頁；12は角田浜村延享5年と明治3年の「宗門帳」（大越家文書1505番、1526番と1580番）；13は『割地慣行と他所稼ぎ』（中村、2010年）146頁図2；14は「享保20年越前浜村明細帳」，「天保9年御巡見様御案内控」『巻町史』資料編2、539-542頁と642-656頁；15-18は『新潟県史』通史四近世2、573頁の表98、574頁の表99、575頁の表100と表101。

のことは、本村の人口回復能力の強さを物語る。第VI期の天保凶作期においても急速な人口増加率がみられたことが特に注目される。

表3に示されている諸期間の人口動態をより詳しく検討するためには、本村の人口変動内容を図3にまとめてみた。本村の人口動態に影響するのは、主に出生と死亡による人口の自然増

加である。人口の社会的移動²⁷⁾は1820年代後

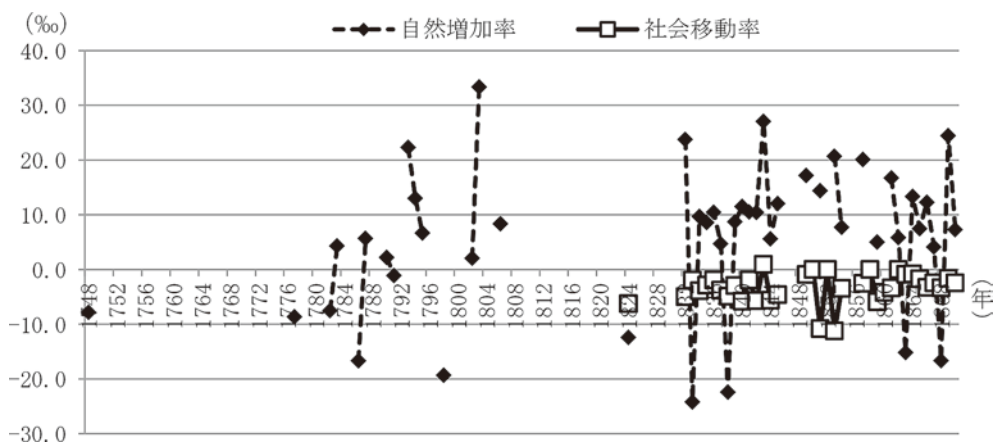
27) 図3に示されている「移入」と「移出」は、史料に「他所より入」「他所へ出」と記載されるものであり、内容は定かでない。史料の性質を考慮すると、この「他所より入」「他所へ出」の中身が、縁付による社会的な移動だったと考えられる。

表3 角田浜村における人口動態の概要

時期	I期	II期	III期	IV期	V期	VI期	VII	VIII	IX	全期
西暦(年)	1748～1761	1768～1777	1782～1791	1793～1803	1806～1824	1832～1842	1843～1853	1854～1864	1865～1871	1748～1871
人口増加率年率(%)	-0.56	1.82	-0.60	0.67	0.05	0.42	0.79	0.30	0.52	0.39
人口倍增年数(年)	-	38	-	104	1,334	166	88	234	134	176
特徴	激減	激増	激減	急増	停滞	急増	急増	順増	急増	順増

出所) 角田浜村「宗門帳」「家数人別帳」より作成。

図3 1748年から1870年まで角田浜村人口の自然増加率と社会移動率



注1) 社会移動率=移入率-移出率。移入率=移出人数÷人口×1,000; 移入率=移入人数÷人口×1,000。

注2) 自然増加率=粗出生率-粗死亡率。

出所) 角田浜村「宗門帳」と「家数人別帳」より作成。

半から確認はじめる。しかし、人口の自然増加と人口の社会的移動が人口動態に与える影響を比較してみると、後者のほうが無視できるほど少ない。表3と図3を突き合せると、表3に示される第I期と第III期における人口増加率(年率)の激減は、おそらく享保期の天候不順による凶作と天明凶作の影響によるものだったと考えられる。本村に残されている「飢夫喰願人別帳」²⁸⁾によると、享保14(1729)年が飢家数75

軒、飢人数627人(男320人、女307人)であり、また、享保16(1731)年が飢家数68軒、飢人数300人(男139人、女161人)であった。この2年分の家数と総人口数は分からないが、表1に示されている延享5(1748)年の家数90軒と総人口768人から推測すると、当時、本村75.6～83.3%の家が飢人夫食米を拜借したこと、また、41.2%～86.1%の人口が「飢人」だったことが分かる。そして、本村に残されている1740年代から1790年代までの「年貢割附」には、「水損引」「石砂入引」「早損引」がほぼ連年記載されていることから、本村ではほぼ毎年

28) 享保14年9月「角田濱村飢夫喰願人別帳」(大越家文書1860番)と享保16年11月「角田濱村飢夫喰願人別帳」(大越家文書1861番)。

何らかの災害に見舞われていたことが伺える²⁹⁾。そして、天明凶作期においても、本村はかなりダメージを受けた。天明4(1784)年2月「飢夫食拝借小前書上帳」³⁰⁾はその証の1つである。同史料によると、本村は、天明4(1784)辰年から天明8(1788)申年までの5年間で、2軒の寺も含むすべての家(115軒)が総数36.69石の飢人夫食米を拝借した。

しかし、天保凶作期を含む表3の第VI期においては、人口増加率(年率)が急増をみせる。図3から分かるように、1833年と1838年については、自然増加率の激減が観測される。つまり天保凶作期においても、本村はかなりダメージを受けたことを意味する。本村の「飢人数書上帳」³¹⁾によると、天保2(1831)年に飢家数97軒(総軒数142の68.3%)、飢人数624人(総人口992人の62.9%)であり、天保4(1833)年に飢家数99軒(総軒数142の69.7%)、飢人数700人(総人口1,034人の67.7%)であった³²⁾。そして、天保5(1834)年「飢夫食拝借小前書上帳」³³⁾によると、当午年から天保9(1838)申年までの5年間で、99軒の家が総数29.04石の飢人夫食米を拝借している。天保期は、災害や飢饉に見舞われつつも、強い人口回復能力をみせたこと、さらに天明期における人口増加率の激減とは対照的に人口増加率の急増をみせたことは、本村にはそれなりの飢饉対策がなされるようになり、時代の流れとともにますます改善されてきたことを物語っていると考えるのが自然である。

本村の飢饉対策はおそらく市場経済の浸透、食生活における五穀消費の構造、および本村の

農業・漁業・製塩業プラス「他所稼ぎ」という複合的な生業構造の形成に求められるであろう。本村では、元禄年間から市場経済の浸透が始まり、1728(享保13)年から年貢納入(本途)が米納から皆金納(代金納の意味と考えられる)へと変更され、定石代納が始まった³⁴⁾。また、本村では、天保9(1736)年の畑作物の記録として、稲、稗、麦、小麦、大豆、粟、大根、小角豆、蕎麦、たばこ、荏草、木綿、小豆の記載がみられる³⁵⁾。近世日本における農村社会の「凶作」に対する耐久力は、食生活における五穀消費の構造、とくに常食されている米以外の麦・稗・粟・蕎麦といった「下穀」と密接に結び付いているという指摘がある³⁶⁾。これらの畑作物は、現金収入を得るための商品作物なのか、常食用の貯穀なのか、現時点では特定することができないが、本村の「凶作」に対する耐久力と密接に結び付いていると考えてもよい。さらに、本村の生業構造は複合的な特性が強く、災害時に稲作が大きなダメージを受けても、漁業、「他所稼ぎ」による現金収入で、災害時の食糧取得を可能にしたとも考えられる。また、本村の「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動は、農閑期の季節奉公や武家奉公や単純労働力を提供している都市雑業層とは異なる、長期間のかつ継続的に行われた、「大工」「木挽」という男性農民の「出稼ぎ」であった³⁷⁾。天候不順による冷害・洪水・大風雨で、塩焼きと漁業が行えない時期においても現金収入の取得は期待できたと考えられる。図2にみられた1780年代から1800年代まで女性人口が男性人口より若干多いという現象は、「他所稼ぎ」と呼ばれる男性の労働移動の影響によるものだと考えられる。さらに天明凶作期の人口増加率激減とは異なり、天保凶作期

29) 亀井・佐藤(1984), 55-66頁。

30) 大越家文書1853番。

31) 天保2年5月「角田濱村飢人数書上帳」(大越家文書1855番)、天保4年11月「角田濱村飢人数書上帳」(大越家文書1849番)。

32) 亀井・佐藤(1984), 181頁, 表42。

33) 大越家文書1850番。

34) 亀井・佐藤(1984), 123頁。

35) 亀井・佐藤(1984), 132頁の天保9(1838)年「御巡見様御案内扣」。

36) 長谷部・高橋・山内(2010), 45-68頁。

37) 張(2021), 13-24頁。

に人口増加率が急増した理由は、「他所稼ぎ」が凶作対策として重要な役割を果たした経験をふまえて男性人口の蓄積がますます重要視されるようになったものと推論することができる。本村の「他所稼ぎ」関連文書は天保年間以降のものを中心に残されていたこともその証の1つである³⁸⁾。ここから、図2にみられたような1830年代以降における男性人口が女性人口を大幅に超過した現象の理由も推論できるであろう。

近世期における本村の自然増加率は、これまで日本全国の水準とされてきた増加率と比べても、高いレベルに属すると言ってよい。1770年代から1870年代までの100年間の平均値をみると、本村の出生率は23.4%、死亡率は17.9%、そして自然増加率は5.5%である。ほぼ同じ時期の全国の出生率は、東北日本が22.3%、中央日本が31.9%、西南日本が28.8%とされている³⁹⁾。また死亡率は、東北日本が23.9%、中央日本が23.2%、西南日本が23.3%とされている⁴⁰⁾。さらに自然増加率は、東北日本が-1.6%で、中央日本が8.6%で、西南日本が5.5%とされているのである⁴¹⁾。本村の出生率は中央日本や西南日本より5.4%~8.5%ほど低い、東北日本より若干1.1%高いことが分かる。そして、本村の死亡率は、上記の地域より5.3%~6.0%ほど低いことが分かる。ここに本村の人口趨勢の特徴があるといえてよいであろう。

(2) 性比と出生性比

近代化以前の社会では、性比（女子100に對する男子の指数）は高く、男性の人数が女性よりもかなり多い状態が一般的である。全国値とされるものは、1732年：115.1、1786年：111.6、

1872年：103.0と時代を追って低下し、初期には高く、幕末に近づくにつれて低くなり、男女数は次第に接近したとされる⁴²⁾。しかし、角田浜村の性比変動状況をまとめた図4に示されるように、1748年から1830年代半ばまで、特に、1780年代から1800年代までの時期、性比の低さが顕著にみられる。逆に、1830年代後半から1871年まで、特に1840年代後半から1860年代までの時期は、性比の高さが著しくなる。このような、1830年代を境にみられた対照的な性比の変動趨勢をもたらした理由として次の2つが考えられる。1つは、一般的に飢饉の特徴として指摘されていた男女差現象（飢饉においては、男人口の減少率が、女人口の減少率より大きい）である⁴³⁾。しかし、本村では天保凶作期に、享保と天明の凶作期のような激しい性比低下がなかった。それは、前節で検討したように、「他所稼ぎ」という労働移動が、凶作対策として重要性を増し、結果として男性人口の蓄積が重要視されるようになったことによるものであろう。もう1つは、1830年代を境に、本村の「他所稼ぎ」が変化したことによるものである。天保以降の「他所稼ぎ」は、帰村を前提とする「出稼ぎ」の継続として行われたものであり、離村・移住とは異なる、大工や木挽きという男性農民の出稼ぎである⁴⁴⁾。「他所稼ぎ」者たちは、他国で出稼ぎをしている期間中でも、村人として本村の「宗門帳」に記載され続けている⁴⁵⁾。1830年代後半からみられる性比の高さは、男性人口を絶えず大量に排出するため、人為的性別選択を行った結果であろう。天保期以前の時期の性比の低さは、享保期と天明期の凶作というプッシュ要因を背景に行われた「他所稼ぎ」による男性人口の減少の結果であろう。いずれにせよ、本村の性比変動には、「他所稼ぎ」

38) 当村に残されている近世期「他所稼ぎ」関連文書の詳細は注16)を参照されたい。

39) 落合(2015)、27頁。

40) 落合(2015)、27頁。

41) 落合(2015)、27頁。

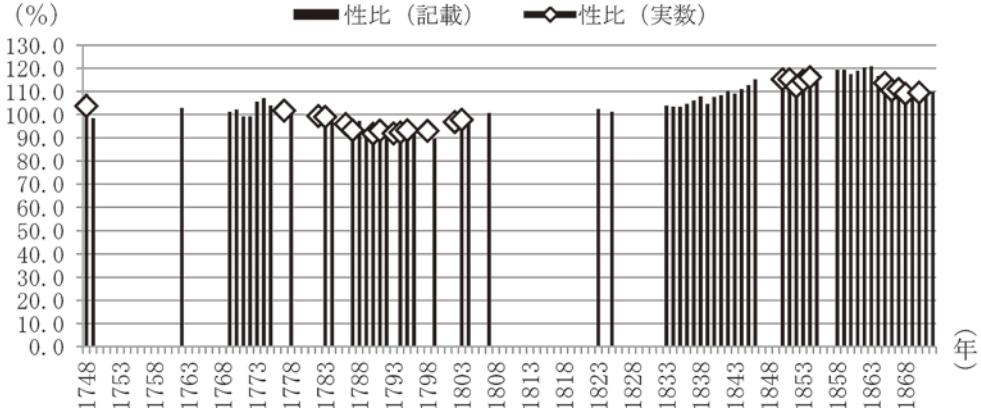
42) 速水(1973)、116-119頁。

43) 木下(2002)、126頁。

44) 張(2021)、13-24頁。

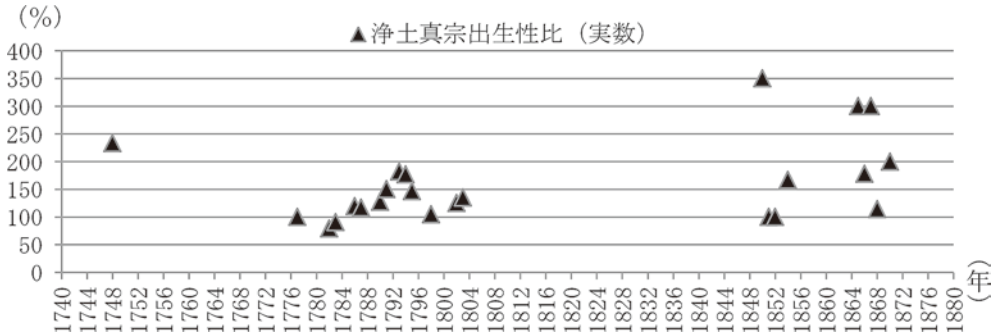
45) 張(2021)、13-24頁。

図4 延享5(1748)年から明治4(1871)年まで角田浜村の性比



注1) 「性比(記載)」は、「宗門帳」の末尾記載、「家数人別帳」により確認できた男女人数に基づき算出された性比(女子100に対する男子の指数)を示す。「性比(実数)」は、「宗門帳」解説で実際に数えた男女人数により算出された性比を示す。
出所) 角田浜村大越家文書の「宗門帳」と「家数人別帳」より作成。

図5 延享5(1748)年から明治4(1871)年まで角田浜村の浄土真宗の出生性比



注1) 浄土真宗出生性比(実数)は、「宗門帳」を入力し、実際に数えられた出生男女数より算出された出生性比(女子100に対する男子の指数)である。
出所) 角田浜村大越家文書の「宗門帳」と「家数人別帳」より作成。

を前提として考えると納得のいく説明がなされ得る。

越後国に多い真宗門徒は墮胎・間引きの風習になじまなかったと言われている⁴⁶⁾。しかし、本村における浄土真宗の出生性比を図5にまとめてみると分かるように、出生性比の高さは明らかである。実に、本村宗旨別の人数をみると、

8割以上の人口が浄土真宗である⁴⁷⁾。浄土墮胎・間引きの風習になじまなかったと言われている浄土真宗の出生性比は、はるかに高かったことから、近世期の角田浜村では、男性人口を確保しようとした人為的な性別選択が行われたと考

47) 1748年、浄土真宗の人口数は618人で、日蓮宗の人口数は150人であった。1870年、浄土真宗の人口数は1,050で、日蓮宗の人口数は186人であった。

46) 『新潟県史』通史4、近世2(1988)、250頁。

えてもあながち間違いではないだろう。

(3) 世帯規模と世帯構造

本節では、角田浜村の家族のあり方に着目し、本村の世帯規模と世帯構造の特徴を検討してみる。「宗門帳」を入力し数えた実数情報に基づき、1748年から1870年までの期間における本村の親族単位数と平均世帯規模の変動趨勢を図6にまとめてみた。すでに確認したように、この130年間ほどの期間において、本村の総人口は1.6倍に増大した。図6から分かるように、同期間において、本村の親族単位数は1.7倍に増加したのだが、1親族単位当たりの人数は7.2～8.6人であり続けていた。仮に、「宗門帳」に記載されている親族単位を「世帯」とみなすと、18世紀半ばから19世紀70年代まで、本村においては、分家を創設する余裕があったことが推測できる。また、ほぼ同時期の他地域の平均世帯規模をみると、宝暦2(1752)年から安政6(1859)年までの会津山間部は4.5人(奉公人を含むと4.66人)、享保元(1716)年から明治2(1869)年までの奥州安積郡下守屋村は4.45人、奥川安達郡仁井田村は4.24人、羽州村山郡山家村は5.35人、そして美濃国安八郡西条村は4.17人である⁴⁸⁾。さらに、これまで日本全国の平均世帯規模とされてきた数字は、東日本が5.92人、中央日本が5.69人、西南日本が6.43人である⁴⁹⁾。近世から明治初めまで本村の平均世帯規模の大きさが伺える。

図7は修正ハメル・レスレットモデル⁵⁰⁾によ

48) 岡田(2006), 254頁。

49) 速水(2009), 584頁。

50) 比較的単純な世帯構造を特徴とするヨーロッパの家族史研究から生み出されたハメル＝ラスレットという世帯構造分類法がある(Laslett 1972; Hammel and Laslett 1974=[2003])。しかし、この分類法には、直系家族世帯と複合家族世帯が区別されていないなどの欠点がある。岡田(2006)により提案された「修正ハメル・レスレットモデル」が、直系家

る本村世帯構造分布の推移図である。18世紀40年代から19世紀60年代まで、本村の世帯類型で圧倒的に多いのは多核家族世帯であった。単独世帯はなく、非家族世帯は無視できるほど少ない。多核家族世帯の下位分類からみると、直系家族世帯の割合は全期間において一番多く、幕末に向けてますます増えていき、慶応4(1868)年には全体の80%以上を占めるようになった。複合家族世帯は延享5(1748)年においては2番目に多く、幕末に向けてその割合は減る傾向に向う。複合家族が減少し、直系家族が増えているにもかかわらず、平均世帯規模が小さくなっていないのは、三世同居が多いこと、また、数多くの未婚子女が世帯に残ることと関連している。単純家族世帯は享和3(1803)年まで増えたが、その後、減少し続け、慶應4(1868)年になると0.5割前後となって

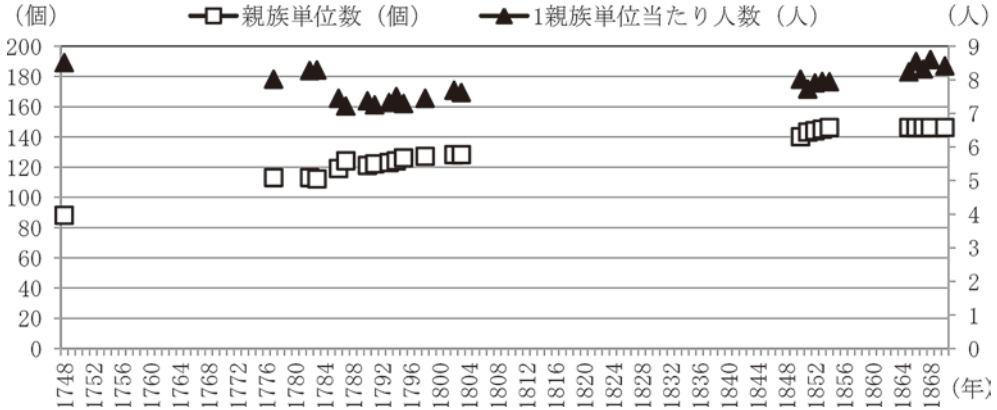
族世帯と複合家族世帯の区別を可能にした。それ故、ここでは、この「修正ハメル・レスレットモデル」を用いる。この両分類法は、下記の備考表を参照されたい。

備考表

類型	ハメル・ラスレット モデル分類	修正ハメル・ ラスレットモデル分類
1 単独世帯 Solitaries	1a 寡婦・寡夫	1a 寡婦・寡夫
	1b 未婚あるいは婚姻経験不明	1b 未婚あるいは婚姻経験不明
2 非家族世帯 No family	2a キョウダイの同居	2a キョウダイの同居
	2b そのほかの親族の同居	2b そのほかの親族の同居
	2c 親族関係が明らかでない者の同居	2c 親族関係が明らかでない者の同居
	3a 夫婦のみ	3a 夫婦のみ
3 単純家族世帯 Simple family households	3b 夫婦と子供(達)	3b 夫婦と子供(達)
	3c 寡夫と子供(達)	3c 寡夫と子供(達)
	3d 寡婦と子供(達)	3d 寡婦と子供(達)
	4a 上向的拡大	4a 上向的拡大
4 大家族世帯 Extended family households	4b 下向的拡大	4b 下向的拡大
	4c 水平的拡大	4c 水平的拡大
	4d 4a-4cの組み合わせ	4d 4a-4cの組み合わせ
	5 多核家族世帯 Multiple family households	5a 上向的副次核を含む
5b 下向的副次核を含む		
5c 水平的副次核を含む		
5d キョウダイ家族		5ii 複合家族世帯
5e その他の多核家族世帯		

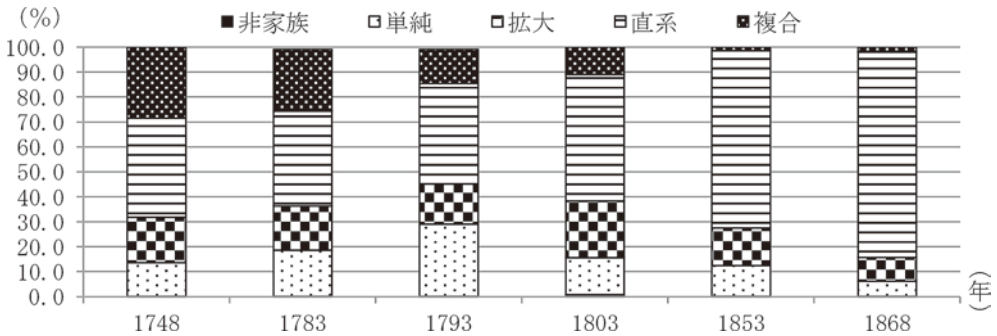
出所) ハメル＝ラスレット分類法はHammel and Laslett(1974=[2003])により、修正モデルは岡田(2006)により作成。

図6 角田浜村世帯数と平均世帯規模の推移



出所) 角田浜村大越家文書の「宗門帳」と「家数人別帳」より作成。

図7 修正ハメル・レスレットモデル分類による角田浜村世帯構造分布の推移



出所) 角田浜村大越家文書の「宗門帳」より作成 (寺を除く)

しまう。拡大家族世帯の割合は、寛政5(1793)年まで微減していたが、享和3(1803)年に一時的に増えて、その後、減少する傾向に向かい、慶應4(1868)年になると1割未満しかなくなってしまった。

以上のような世帯規模と世帯構造の特徴は、本村の複合的な生業構造と深く関連している。漁業・農業・製塩業を行うと同時に、「他所稼ぎ」という労働力を商品として販売する経済活動を行うために、同一世帯においては多数の労働人口を蓄えなければならない。これが本村の平均世帯規模の大きさの理由であろう。多核家族世帯の世帯構造を持つことで、大量の労働人口の

排出を、「家」の存続に支障なく円滑に行うことができたからである。

(4) 初婚年齢と通婚圏

近世農民の結婚・離婚・再婚、出生率の変化や人口増加と結婚との関係について、これまで歴史人口研究でさまざまな議論が行われてきた⁵¹⁾。紙幅が限られているため、それらの論点

51) 近世農民の結婚は、離婚が多く、また数日から数年かけて行われるプロセスでもあり、結婚年齢や夫婦の勢力関係に地域的の多様性があると、落合(2004)が主張した。結婚と出生との関係に関して、一般に、西欧的結婚を前提と

整理・検討は別の機会に譲る。本節では、まず、出生コーホート別の平均初婚年齢と、出稼ぎ者およびその配偶者の既婚年齢を比較し、出稼ぎ経験の有無が結婚に与える影響を検討してみる。そして、本村村民の通婚圏も概観してみる。史料的制約のため、残念ながら出稼ぎ者とその配偶者の初婚年齢については把握できない。また、事例検討から、他国で既に結婚した「他所稼ぎ」者が母村「宗門帳」に未婚者として記載され続けるという事実が確認されたことから、「他所稼ぎ」者の婚姻状況・結婚年齢に関する実際の情報は、母村「宗門帳」のみでは把握できないという事実も指摘しておく⁵²⁾。ここでは、仮に「既婚年齢」という用語で、出稼ぎ者が、遅くともその時点で確実に有配偶者が存在したことの確認できる年の年齢を示すことにする。出稼ぎ者とその配偶者の実際の初婚年齢は、この「既婚年齢」より若いことは言うまでもない。

図8は本村出生年代別の男女別平均初婚年齢、出稼ぎ者とその配偶者の「既婚年齢」の変動趨勢をまとめたものである。1660年代、1670年代、1780年代のサンプル数は少ない。誤差を避けるため、上記の3期間の男女別平均初婚年齢を検討対象外にする。「男女別初婚年齢」の中の「男女」には、出稼ぎ者とその配偶者を含めない。つまり、この「男女別初婚年齢」は、出稼ぎ経験のない男性とその配偶者の初婚年齢と理解してよい。この平均初婚年齢の総体

する枠組みでは、出生率は未婚率や初婚年齢との相関が強いと考えるが、離婚や再婚の多い日本ではそうとらえることができないことが、斎藤修や浜野潔より指摘された(斎藤・浜野1999)。人為的な出生制限が行われれば、初婚年齢と出生率が相関しないし、離婚が多いであれば、初婚年齢が低くても出産可能年齢は広げないからである。また、18～19世紀の結婚に関する日本の歴史人口学の研究成果を体系的にまとめた黒須里美編著(2012)『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』がある。

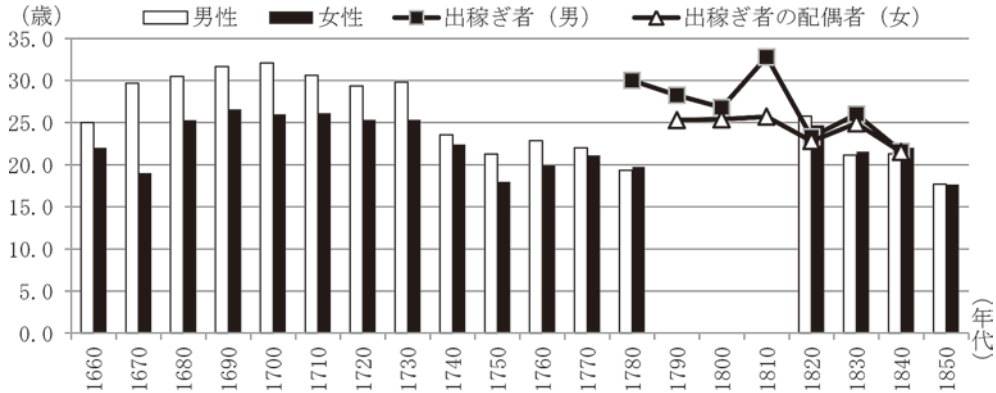
52) 張(2021)、13-24頁。

変化をみると、1680年代から1700年代まで、男女の平均初婚年齢は一時微上昇していたが、その後は低下し、早婚する傾向に転じた。そして、1820年代まで、男女の平均初婚年齢とも一時上昇した。1850年代のサンプル数は少ないが、男女の平均初婚年齢は低下していくことが伺える。しかし、これは従来の研究で指摘されている18～19世紀の晩婚化傾向⁵³⁾と真逆の現象である。晩婚化の理由として、農村における市場経済の発展、商品作物の栽培、養蚕業の隆盛などによる女性労働力需要の増加が結婚を遅らせるということが挙げられている⁵⁴⁾。本村において幕末に向けてみられる早婚化の理由は、現時点でははっきり判明しないとは言え、おそらく本村の複合的な生業構造と幕末期の「他所稼ぎ」に対するさまざまな規制緩和が指摘できると思われる。前述のように、本村の生業構造は、農業、漁業、製塩業、および「他所稼ぎ」と呼ばれる出稼ぎ活動といった市場経済に対応したものであり、複合的性が強いといえる。本村の複合的な生業活動は18世紀初期から後半にかけて形成され、村内において、一定の家族を維持存続させられる環境を整えてきたと考えられる。これは1700年代以降の早婚をもたらし理由であると考えるのは自然である。その後、天明凶作のダメージで、一時的に人口が減少し、結婚もなかなかできない状況になったため、1820年代に、男女の平均初婚年齢とも一時上昇した。しかし、本村の生業構造のもつ複合性により、凶作がもたらしたダメージから回復できる能力を持ったため、1830年代には一時的に回復し、平均結婚年齢も一時的に低下した。しかし、天保凶作の影響で、再び結婚しにくい状況となり、その回復は1850年代以

53) たとえば、速水(1973)、187頁。速水・鬼頭(1989)、267-321頁。鬼頭(2000)、122頁。黒須編(2012)、第2、3、5章など。

54) たとえば、鬼頭(2000)、123頁。黒須編(2012)、第2、3、5章など。

図8 角田浜村出生年代別の男女別平均初婚年齢，出稼ぎ者とその配偶者の既婚年齢



注1) 「男女別平均初婚年齢」の男女には、出稼ぎ者とその配偶者を含めない。

注2) 出稼ぎ者とその配偶者の年代別サンプル数 (単位: 人)

年代	1780	1790	1800	1810	1820	1830	1840	不明	合計
出稼ぎ者 (男)	2	4	12	5	12	10	11	0	56
配偶者 (女)	0	6	5	10	13	10	11	1	56

注3) 年代別サンプル数: (単位: 人。初婚年齢不明者男 16 人, 女 6 人)

年代	1660	1670	1680	1690	1700	1710	1720	1730	1740	1750	1760	1770	1780	1790	1800	1810	1820	1830	1840	1850	計
男性	1	3	21	24	25	49	33	30	56	27	30	17	14	21	24	6	375				
女性	1	1	10	23	29	34	40	32	56	37	35	24	13	22	20	11	386				

出所) 天保 14 年「他国出稼男女取調書上帳」(2163 番), 天保 15 年「出稼奥書御許状願扣」(2155 番), 文久 4 年「正月他国出御許状願出下」(2156 番)・「御関所其外御手形願書」(2157 番)・「御関所其外御手形願書下」(2158 番)と「宗門帳」より作成。

降のこととなったのである。ところで、18 世紀後半から、天明 8 (1788) 年の幕府による出稼ぎ制限令、寛政 2 (1790) 年の幕府による江戸移住者の帰農奨励策、天保 14 (1843) 年の天保人返し令など、人の移動に関する規制が繰り返されたとはいえ、期待された通りの効果はあまり表れなかったという指摘もある⁵⁵⁾。幕末に近づくに連れてその効果はますます弱くなり、人の移動に対する規制もますます弱くなったことから、「他所稼ぎ」も以前より一層盛んに行われるようになったと考えられる。本村の漁業や「他所稼ぎ」はいずれも男性労働であった。これらの労働力需要の高まりに

対応し、早婚によって出産活動が活発化し、労働人口の準備軍を貯える傾向が時代の流れとして生まれたことが読み取れる。

全期間の平均初婚年齢の値 (男性 25.5 歳, 女性 22.5 歳) をみると、本村は従来の研究で指摘された「西高東低」の「西高」グループに属している⁵⁶⁾。しかし、この平均初婚年齢の高さは必ずしも「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動と相関するわけではない⁵⁷⁾。1830 年代において

56) 速水 (1986) によると、近世農村では、平均初婚年齢は、東北日本が低く (女 13~18 歳, 男 18~20 歳), 中央日本や西南日本で高い (女 18~24 歳, 男 25~28 歳)。

57) 当村の「他所稼ぎ」者に、既婚者が全体の 2 割から 4 割を占めていることが確認された。「他所稼ぎ」に出る者たちには、婚姻の有無や家族形態の顕著な相違がみられない。

55) 『巻町史』通史編上 (1994), 765-794 頁; 中村 (2010), 152-155 頁。

は、出稼ぎ者とその配偶者の「既婚年齢」は、男女別平均初婚年齢より高いが、1820年代では、出稼ぎ者とその配偶者の「既婚年齢」は、男女別平均初婚年齢より低いこと、そして1840年代では両者はほぼ同じだったことが分かる。前述のように、出稼ぎ者とその配偶者の「既婚年齢」は、彼らの初婚年齢より高い。出稼ぎ者とその配偶者の「既婚年齢」さえ、出稼ぎ経験のない者とその配偶者の平均初婚年齢より高くないことは、「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動が、必ずしも晩婚に結び付くわけではないことを意味する。つまり、出稼ぎ活動が結婚年齢に与える影響（出稼ぎ経験の有無が、晩婚・早婚と結びつくかどうか）を可能であれば再検討する必要もあるだろう。

最後に、通婚圏を概観してみよう。通婚圏に関しては、既に2の部分で説明したように、延享5（1748）年と安永6（1777）年の「宗門帳」からしか情報が得られない。当該史料に基づき、算出された元禄3（1690）年から安永6（1777）年までの縁付件数は、男性の場合は261件で、女性の場合は268件である。村外婚は合わせて6件であり、その内、男性の嫁入は1件で、女性の縁付は5件である。縁付先からみると、三根山領五ヶ浜村が4件で、越前塩村と白川領守的町がそれぞれ1件である。つまり、近世期における本村の通婚圏は、村内に留まるものであることを意味する。村外婚はあるとは言え、通婚先は近隣の村々であり、しかも極めて稀なことであった。

4 終わりに

本論文では、18世紀40年代から明治初めまでの「宗門帳」「家数人別帳」に基づき、近世期から「他所稼ぎ」地域であった角田浜村を事例に、その村内部の人口動態と家族構造の特徴を検討した。本村の「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動は、「大工」「木挽」という男性村民によ

る北関東地域までの出稼ぎであり、本村の複合的な生業構造の中に深く組み込まれていたものであった。そのため、本村の人口動態と家族構造にも、それを前提とする特徴が見出せるのである。

「宗門帳の家」に関する議論を念頭に置きつつも、ここでは技術的要請から「宗門帳」の記載単位を経済生活単位である「世帯」と仮定して分析してみた。そこから、① 本村の人口の趨勢は、18世紀40年代から明治初期まで持続的な人口増加をみせたことが確認された。このような人口増大は、市場経済に対応した複合的な生業活動を背景として生じた現象であったと考えるのが適切である。天明の凶作とその後の回復過程、さらに天保の凶作をきっかけとした「他所稼ぎ」の飛躍的拡大は、生業構造の中に「遠隔地で稼いでくる」という出稼ぎ活動を組み込む結果となり、明治初期にまでいたる人口増大を生み出したのであった。さらにそこから、② 男性労働力を貯えるための人為的な性別選択の存在や比較的大きな「世帯」の維持、そして多核家族世帯の優位性など、「他所稼ぎ」を前提とするような人口や家族構造の特徴を見出すことができた。また、「他所稼ぎ」と呼ばれる労働移動は、晩婚との相関関係を再検討する余地があることも確認された。

近世期においては、本村の事例で確認された技能労働者の移動は必ずしも特別な個別事例ではなく、近世日本労働力市場にあってかなり一般的に存在していた事例であったと言える⁵⁸⁾。これまで注目されていない、隠れた地域産業や生業を明らかにすることは新たな市場経済社会形成の姿を明らかにつながる。近世日本労働移動、およびその背後に存在する村の人口や家族あり方の特徴、そしてそれが村落社会へ与える影響を総合的に検討する作業は、さらにさまざまな事例をもとに進められる必要があるといえ

58) 張（2021）、13-24頁。

よう。

〔謝辞〕 本研究は日本学術振興会特別研究員(DC2)の科学研究費補助金(25・9338)の助成を受けたものである。本論文のとりまとめにあたって、資料を提供して頂いた新潟県角田浜村大越家の皆様より、そして京都産業大学経済学部・山内太教授、新潟大学大学院現代社会文化研究科・佐藤康行教授、東北大学経済学研究科・長谷部弘教授と結城武延准教授より多くの支援を受けた。記して謝意を表したい。

参 考 文 献

- 岡崎陽一(1999)『人口統計学〔増補改訂版〕』、古今書院。
- 岡田あおい(2006)『近世村落社会の家と世帯継承—家族類型の変動と回帰—』、知泉書館。
- 落合恵美子(2004)「歴史的にみた日本の結婚—原型か異文化か」『家族社会学研究』第15巻2号。
- 落合恵美子(2015)『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話—』、ミネルヴァ書房。
- 亀井功・佐藤和男(1984)『角田浜村の歴史』巻町双書⑫、巻町教育委員会。
- 喜多野清一(1959)「江戸中期甲州山村の家族構成」喜多野期清一・岡田謙編『家—その構造分析』、創文社。
- 木下太志(2002)『近代化以前の日本の人口と家族—失われた世界からの手紙』、ミネルヴァ書房。
- 鬼頭宏(2000)『人口から読む日本の歴史』、懇談社学術新書。
- 黒須里美(2012)『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』、麗澤大学出版社。
- 小山隆(1959)「家族形態の周期的変化」喜多野期清一・岡田謙編『家—その構造分析』、創文社。
- 斎藤修・浜野潔(1999)「徳川における再婚と家の継承—美濃国西条/1773-1869」『国民経済雑誌』第179巻第3号。
- 菅野康二(1990)「越後地方における屋根屋出稼ぎ地域の形成と出稼ぎパターン」『東北地理』第42巻1号。
- 関山直太郎(1985)『近世日本の人口構造：徳川時代の人口調査と人口状態に関する研究』、吉川弘文館(orig.1958年)。
- 高沢裕一(1962)「出稼ぎ労働と小作経営」『史林』

第45巻2号。

- 高橋菜奈子(2002)「越後の他国稼ぎと口入・宿」『国史談話会雑誌』第43号。
- 高橋美由紀(2005)『在郷町の歴史人口学—近世における地域と地方都市の発展』、ミネルヴァ書房。
- 張婷婷(2021)「近世越後漁村にみられる他所稼ぎ—新潟県西蒲原郡旧角田浜村の事例分析—」『村落社会研究ジャーナル』第27巻第2号(通巻第54号)。
- 戸田貞三(1970)『家族構成』、弘文堂(複製版、新泉社)(orig.1937)。
- 中村辛一編(1976)『高田藩政史研究』第6巻、風間書房。
- 中村豊次郎・小泉節(1966)『越後の酒男』、三盛館。
- 中村義隆(2010)『割地慣行と他所稼ぎ—越後蒲原の村落社会史—』、刀水書房。
- 中山清(1975)「幕末・明治初年における農村構造と労働移動について」『歴史学研究』第418巻第3号。
- 成松佐恵子(1985)『近世東北農村のりびと—奥州安積郡下守屋村』、ミネルヴァ書房。
- 成松佐恵子(1992)『江戸時代の東北農村—二本松藩仁井田村』、同文館。
- 新潟県編(1988)『新潟県史』通史編4・近世2、新潟県。
- 長谷部弘・高橋基泰・山内太編(2010)『飢饉・市場経済・村落社会—天保の凶作からみた上塩尻村—』、刀水書房。
- 速水融(1973)『近世農村の歴史人口学的研究』、東洋経済新報社。
- 速水融(1986)「明治前期統計にみる有配偶率と平均結婚年齢—もうひとつのフォッサ・マグナ」『三田学会雑誌』第79巻第3号。
- 速水融(1992)『近世濃尾地方の人口・経済・社会』、創文社。
- 速水融・鬼頭宏(1989)「庶民の歴史民勢学」新保博・斎藤修編『日本経済史2 近代成長の胎動』、岩波書店。
- 平井晶子(2008)『日本の家族とライスコース：「家」生成の歴史社会学』、ミネラルヴァ書房。
- 巻町編集(1994)『巻町史』通史編上、巻町発行。
- 巻町編集(1994)『巻町史』通史編下、巻町発行。
- 松枝茂(1966)『会津藩の人口政策』、大東文化大学東洋研究所。
- 森本一彦(2006)『先祖祭祀と家族の確立—「半檀家」から一家一寺へ—』、ミネルヴァ書房。
- E.A. Hammel and Peter Laslett, 1974, 'Comparing

Household Structure over Time and between Cultures' *Comparative Studies in Society and History*, Vol. 16, No. 1, pp. 73-109. (落合恵美子訳 [2003]「世帯構造とは何か」速水融編『歴史人口学と家族史』, 藤原書店, 303-348頁)。

Mary Louise Nagata, 2001, 'Labor Migration, Family and Community in Early Modern Japan,' Pamela Sharpe (ed.) *Women, Gender and Labor Migration*, (London and New York : Routledge Press, pp. 60-84.

Peter Laslett, 1972, 'Introduction : The History of Family', In Laslett Peter and Richard Wall eds.

Household and Family in Past Time, Cambridge University Press, pp. 1-85.

Tsuya Noriko O. and Kurosu Satomi [1999], 'The Patterns of Migration in Eighteenth and Nineteenth Century Rural Japan : Evidence form Yow North-eastern Villages', Paper prepared for presentation at International Conference at Migration in a Comparative EurAsian Perspective.

一次資料

「大越家文書」, 角田浜 大越英逸氏所蔵。